

てに対する不安や悩みの解決を手助けする育児相談や子どもの遊びを通じて、保護者同士が情報の共有を図られるよう引き続き子育て支援体制を充実してまいります。

児童保育については、小学生の放課後の生活を継続的に保障することにより、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援するとともに、成長期にある子ども達に安全で安心な生活が確保されるよう、利用者のニーズに寄り添った運営に努めてまいります。

若者等を中心とした子育て世帯の定住促進を目的とした、定住促進住宅整備プロジェクトについては、令和4年度に造成工事が完了したこと、今年度においては、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、今後の町内での住宅建設のモデルとなり得る省エネルギー住宅の建設に向けて、設計業務を進めてまいります。

また、若者・子育て賃貸住宅整備プロジェクトについては、旧改良住宅敷地に定住向け町有住宅の整備を進めており、令和4年度では子育て世帯向けの1棟目が完成し、引き続き令和5年度においても老朽化した

改良住宅6棟20戸の解体と、子育て世帯向け4LDK、1棟2戸の整備を進めてまいります。

この両プロジェクトの確実な推進により、若者や子育て世帯の居住環境の整備と定住促進に取り組んでまいります。

町では、町内在住者の定住促進対策に加え、新たに令和5年度から町外からの移住者の増加を図り定住に繋げるため、町外からの移住者に対する支援制度を創設し、移住促進施策の充実に取り組んでまいります。



子育て世帯向け町有住宅内部

4 がん予防対策の充実

生活習慣病は、今や健康寿命の最大阻害要因になるだけではなく、医療費にも大きな影響を与えている状況となっております。これら多くは、食事や運動をは

じめとする生活習慣が深く関与しており、日常生活での適度な運動やバランスの取れた食事、禁煙を実践することによって予防することができるとされています。

これまで、当町においては、生活習慣病対策として早期発見・早期治療により重症化を防ぎ、生活習慣の改善による予防を中心に取り組みを進めてまいりました。

今後も引き続き、特定健診による予防医療をはじめ、食生活の見直し、適度な運動の実践などを推進し、生活習慣病の抑制に努めてまいります。

がんの発生は生活習慣と深い関わりがあるといわれており、がんに罹患するリスクを低減するためには現在の生活習慣を見直すことが重要となっております。

「喫煙」、「飲酒」、「食事」、「身体活動」、「体形」、「感染」の6項目についての予防法を実践する一方で、町立診療所及び町内医療機関と連携を図りながら効果的な啓発活動を展開すること、がんの検診率の向上に努めることが重要となっております。

そのため、受診意識高揚に向けた個別勧奨や再勧奨などの普及啓発に積極的に取り組み、町民一人ひとりの健

康寿命の延伸を目指してまいります。

これまでの研究から、喫煙することで肺がんをはじめとする様々ながんの原因となることが、科学的にも明らかになっております。

また、たばこを吸う本人以外がたばこの煙にさらされる受動喫煙は、肺がんの原因となることが明らかになっております。

がんを予防するためには、たばこを吸わないことが最も効果的であることから、引き続き町内会館等も含めた公共施設の敷地内禁煙に取り組む、啓発活動を中心に町全体で受動喫煙防止活動の強化を図ってまいります。

やまゆりクリニックについては、開業から5年を経過し、一次医療を担う医療機関として、町民へ浸透しつつあります。

今後も、安心して医療を受けられるような体制を図りながら、経営の健全化を目指してまいります。

また、町内の関係機関とも協力しながら、高齢者の地域ケアの推進に取り組むとともに、各種がん検診に加え、特定健診の個別受診などの積極的な勧奨に努め、町民の健康増進に取り組んでまいります。

5 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

かつて我が国では、家族同士の助け合いや地域における相互扶助により人々の暮らしが支えられてきました。しかしながら、日本全体の人口の急激な少子高齢化の到来により、これまで経験したことのない人口減少時代を迎え、急激な時代の変化とともに住民相互の繋がりが希薄化し、地域を取り巻く環境が大きく変化してきております。

地域における多様な課題や支援のニーズに的確に対応していくためには、高齢、障害といった分野を超えて、地域住民が主体的に地域の課題などを「我が事」として参画し、人と人と資源が世代や分野を超えて繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを大切にし、地域を共に創っていく社会を目指すことが必要であります。

こうした「地域共生社会」の実現に向けて、引き続き関係各機関とも連携を図りながら、住民相互の助け合い・支え合い活動で「きづな」を深め、まちを「元氣」にする福祉のまちづくりを目指してまいります。

我が国の高齢化率は、先